

(19) 附属中学校

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

i) 設置の趣旨（目的）

- a 義務教育の学校として、教育基本法等の教育関係法規に基づき、生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。
- b 上越教育大学学生の教育実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。
- c 大学と一体となり、教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに、中学校独自の立場から研究と実践を行い、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

ii) 組織

校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭 13 人、養護教諭、学習支援講師、講師 9 人

イ 運営・活動の状況

i) 自己調整、創造性、人間性に着目した教育研究の状況

研究主題「A I 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成～自己調整、創造性、人間性に着目して～」として3年目を迎えた。

a 研究委員会と研究会議の実施

4人の研究委員を中心に研究を進めている。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教員出席の研究会議に諮る体制を取っている。

b 大学教員からの指導の場の設定

日頃から本学教員に指導を仰いでいる。特に教育研究協議会開催に向け、指導を受ける場を設定している。本年度は、10月に全体の打合せを行い、教科ごとに随時指導を受けるようにした。

c 研究協力体制の整備

各教科の指導者として本学教員及び教育事務所指導主事等から、中間検討会、教育研究協議会、年次研究のまとめに関して指導を受けている。また、公立学校の教員からも協力を受ける機会を設けている。

ii) ICT先進校として

a Apple社から、Apple Distinguished School 2019-2022の認定を受け、3年目となる今年度は、1月31日にApple Open Dayを開催した。ICT機器を用いた研究授業として2教科（理科、英語）を全国に向けて動画公開した。

b 県内外7校の学校視察を受け入れ、2つの授業公開等による研究協力をし、18回の当校からの講師派遣による研修協力を行った。

iii) 危機管理体制

a 全国一斉休校措置中の経験を生かしたり、これまでのICT先進校としてのノウハウを生かしたりしながら、オンラインによる授業や学級活動を実施した。

b 新型コロナウイルス感染症対策として、個に応じてオンライン授業を提供することができた。

c 入学式、入学式の式典や合唱コンクール、体育大会、スキー合宿等の学校行事の規模や内容の縮小を図った。

ウ 優れた点及び今後の検討課題等

i) 教育研究における優れた点及び課題

生徒が教科固有の見方や考え方を発揮して学びを進めることができるよう、五つの共通した手立てを設定して授業で具現化した。特に、生徒の自己調整を促す「モニタリングノート」の実施、ICT機器の活用を進めている。今後は、自己調整と新しい観点「主体的に学習に取り組む態度」との関連を明確にし、新しい評価に関する提言を行っていく。

ii) ICT活用における優れた点及び課題

前述の視察や研修会、Open Dayの参加者から、「各校におけるGIGAスクール構想の本格的な実施に向け、当校の実践例は大変参考となった」「生徒の実際の様子、考えを聞くことができた。」等の感想を得ることができた。今後もICT先進校として、教育活動における事例を全国に発信していく。

iii) 危機管理体制における優れた点及び課題

新型コロナウイルス感染症対策として、個に応じたオンラインによる授業や学級活動の継続により、学力と心の安定を保障することができた。

緊急時の学校の対応は、保護者メールと携帯WEBページ、災害伝言ダイヤルという3つの手段で、生徒が学校にいる時間帯や緊急時・災害時の学校の対応等を提供している。今年度当初に、緊急時における生徒の引渡し方法を検討し、引渡しカードによる確実で安全な方法を導入した。

一方、附属中学校への緊急時の避難路及び進入路の確保の面で、北側の道路は非常に狭く、南側は市の公園管理道路であり緊急時と学年規模以上の行事以外では通行できない状況にある。特に、降雪時の避難路及び緊急車両進入路の確保について危惧している。

iv) 大学との連携における優れた点及び課題

大学の各研究室及び学校教育実践研究センターと附属中学校との間で、大学の教員養成・教員研修と附属中学校の教育実践研究の双方にメリットのある連携が図られている。具体的には、大学教員の要請による共同研究、授業公開、大学院生の研究授業等受け入れ、学部生や院生の卒論・修論に関わるアンケート調査等への協力である。また、附属中学校教員が大学授業を一部受け持つ等の協力を行っている。附属中学校教員が中心となって活動している地元研究サークルの指導者として、大学教員からも積極的に例会等に参加してもらっている。

v) 生徒募集に関する学校説明会の実施等による定員充足に向けた取組の視点から

平成30年度入学生から、小学校の1学級定員に合わせて募集定員を105人として募集活動を行った。

今年度は、児童、保護者を対象とした学校説明会を実施したり、ホームページにおける学校の取組を積極的に紹介したり、マスメディアによる報道の機会を増やしたりした。さらに、今年度は6校の小学校から学校説明会実施の要請があり、これを受けて説明を行った。市広報への掲載を1回実施した。その結果、134人（67人が公立小学校）の出願があり、定員を充足できた。

児童数減少がますます進む中、さらに魅力あふれる学校づくりに努めるとともに、そのよさを伝えるPR活動にも一層の強化を図っていく。